

2022 年 10 月 21 日
株式会社 鹿児島銀行

株式会社大寛組様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、株式会社大寛組（代表取締役 大瀨 均）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG sの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	株式会社大寛組
所在地	沖縄県那覇市東町 16 番 9 号
代表者	大瀨 均
事業内容	総合建設業

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室

TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）



株式会社大寛組 S D G s 宣言

株式会社大寛組
代表取締役 大瀧 均

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（S D G s）」に賛同し、経営理念である「全社員の幸福を追求すると共に築いた幸福を継ぐことで、地域・社会の繁栄に貢献します」を体現するため、S D G s の達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

S D G s 達成に向けた取り組み

□働きやすい職場づくり



宣言 ・ 全ての従業員の幸せを願い、働きやすく、安心して活躍できる職場づくりを目指します。

具体的な取り組み

- ・ ハラスメント等の抑制のための外部講師を活用した社内研修の徹底
- ・ メンタルヘルス相談窓口の設置により安心して働ける職場環境を整備
- ・ 雇用年齢の引上げ、障害者雇用、柔軟な勤務体制の実施によりダイバーシティを推進
- ・ 従業員の健康維持のため健康診断・産業医による定期面談の徹底

□地域に寄り添い必要とされる組織作り



宣言 ・ 土木工事による高品質なサービスの提供により、地域社会に貢献します。
・ 事業を行うにあたり、地域コミュニティと連携を図り、地域の発展に貢献します。

具体的な取り組み

- ・ 地域資源の積極的な活用により地域活性化を図る
- ・ 地域ボランティア活動の積極的な実施（清掃作業、環境美化活動）
- ・ 工事現場毎に近隣住民への丁寧な説明を行い、地域が安心した現場づくりを実施

□環境マネジメント



宣言 ・ 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境リスクの低減を目指します。
・ 3Rの積極的な推進により、身近にできることから環境保全を推進します。

具体的な取り組み

- ・ ISO14001に基づくPDCAサイクルの徹底
- ・ 保有船舶ではIMO（国際海事機関）規制対応型の発電機等を使用
- ・ ペーパーレス化の推進、コピー用紙の裏紙利用

□リスク・管理体制の強化



宣言 ・ 災害、事故等の各種リスクに柔軟に対応できる社内体制の構築を行います。
・ 環境、社会、労働等に対する自社のS D G s 取り組みを開示します。

具体的な取り組み

- ・ 建設現場での安全衛生管理の徹底
- ・ コンプライアンスや個人情報管理を徹底し、社内規程等の定期的な従業員教育の実施
- ・ 自社のHPにて、S D G s に関する取り組みを開示



株式会社 大 寛 組



【作成支援】



鹿児島銀行

〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上